

2023年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小笠原 浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩 TEL 093-588-3076

四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	120,312	1.1	13,953	7.8	15,160	12.0	10,501	3.0
2022年2月期第1四半期	119,002	31.1	12,944	107.9	13,533	129.5	10,197	122.8

	親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	10,362	2.8	20,333	14.5	39.64	39.61
2022年2月期第1四半期	10,079	123.0	17,752	ー	38.56	38.54

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2023年2月期第1四半期	608,888		311,624		304,378	50.0
2022年2月期	559,038		298,100		291,234	52.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	ー	26.00	ー	26.00	52.00
2023年2月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年2月期（予想）	ー	32.00	ー	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	525,000	9.6	72,000	36.2	74,000	33.6	52,500	36.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト (<https://www.yaskawa.co.jp>) に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	266,690,497株	2022年2月期	266,690,497株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	5,277,504株	2022年2月期	5,277,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	261,412,943株	2022年2月期1Q	261,398,616株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2022年7月8日（金）に証券アナリスト・機関投資家向けオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2023年2月期第1四半期(2022年3月1日～2022年5月31日)の経営成績

当第1四半期における当社グループの経営環境は、製造業全般における生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が継続的に行われました。特に半導体・電子部品市場では需要が拡大を続け、自動車市場におけるEV(電気自動車)化やリチウムイオン電池関連などの設備投資が積極的に行われました。一方、中国においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）の影響を大きく受け、設備投資は停滞しました。

このような環境において当社グループの業績は、中国での販売が一時的に減少したことに加え、半導体など長期化する部品の供給不足によって生産制約の影響を受けましたが、中国以外の地域で販売は堅調に推移したことから、売上収益は前年同期比で増加しました。利益面については、原材料費の高騰影響を受けたものの、為替が円安に推移した影響や退職年金制度の変更による退職給付に係る債務の戻りなどもあり、増益となりました。

なお、当第1四半期における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

- 日 本： 半導体・電子部品市場をはじめ自動車市場などで需要は堅調に推移しました。
- 米 国： 自動車・半導体関連の需要が力強く伸長し、労働力不足・人件費高騰を背景とした自動化投資が継続しました。また、オイル・ガス関連需要も回復傾向にあるなど、総じて拡大基調となりました。
- 欧 州： 製造業においてはロシア・ウクライナ問題による影響は限定的に留まり、自動化投資が継続して行われるなど、自動車や繊維・木工機械などを中心に需要は伸長しました。
- 中 国： EV化の加速による自動車関連やリチウムイオン電池・太陽光発電用パネルなどのニューインフラ関連の需要は堅調に推移したものの、コロナ禍によるロックダウンの影響を大きく受け、設備投資は停滞しました。
- 中国除くアジア：韓国や台湾において半導体・電子部品関連の需要が高水準で推移したことに加え、韓国ではEV化やリチウムイオン電池関連の設備投資が伸長しました。

この結果、当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

	2022年2月期 第1四半期連結累計期間	2023年2月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
売 上 収 益	1,190億 2百万円	1,203億12百万円	+1.1%
営 業 利 益	129億44百万円	139億53百万円	+7.8%
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	100億79百万円	103億62百万円	+2.8%
米 ド ル 平 均 レ ー ト	108.97円	124.17円	+15.20円
ユ ー ロ 平 均 レ ー ト	130.70円	134.28円	+3.58円
中 国 人 民 元 平 均 レ ー ト	16.79円	19.12円	+2.33円
韓 国 ウ ォ ン 平 均 レ ー ト	0.097円	0.100円	+0.003円

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当第1四半期の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

モーションコントロール	売上収益	556億26百万円	（前年同期比 $\Delta 7.2\%$ ）
	営業損益	68億53百万円	（前年同期比 $\Delta 37.9\%$ ）
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>米国などを中心とした積極的な設備投資が継続したものの、中国のコロナ禍におけるロックダウンの影響を大きく受け、売上収益は前年同期に対し減少しました。利益面においては、中国での売上減少に伴う利益の減少やグローバルでの原材料費の高騰影響などにより減益となりました。</p> <p>〔ACサーボモータ・コントローラ事業〕</p> <p>日本・米国・韓国などで、半導体・電子部品需要が高い水準で継続しました。中国においてはEV化やリチウムイオン電池・太陽光発電用パネルなどの成長市場での需要は堅調に推移したものの、販売面においてはロックダウンによる物流の混乱などにより、売上収益は伸び悩みました。</p> <p>〔インバータ事業〕</p> <p>米国においてコロナ禍からの正常化に伴う需要や、オイル・ガス関連の設備投資の増加などにより販売は好調に推移しました。一方、中国においてはロックダウンによる影響を大きく受け、事業全体の売上収益は減少しました。</p>			
ロボット	売上収益	445億20百万円	（前年同期比 $+9.5\%$ ）
	営業損益	33億24百万円	（前年同期比 $+61.9\%$ ）
<p>ロボットセグメントの主要市場である自動車においては、EV化がグローバルで加速し、リチウムイオン電池をはじめ関連する生産設備の投資を拡大する動きが継続しました。一般産業分野においても人協働ロボット等の活用を通じた生産の高度化・自動化を目的とした投資が行われるなど、市場全体で好調に推移しました。また、半導体・電子部品市場の需要拡大を背景に半導体ロボットの販売も好調に推移しました。これらの状況に加え、塗装・シーリングロボットのシステムメーカーであるドゥリム安川を新規連結した影響もあり、売上収益・営業利益はともに前年同期比で増加しました。</p>			
システムエンジニアリング	売上収益	143億27百万円	（前年同期比 $+4.3\%$ ）
	営業損益	10億42百万円	（前年同期比 $+72.9\%$ ）
<p>システムエンジニアリングセグメントは、産業用オートメーションドライブ事業と環境エネルギー事業とで構成されています。</p> <p>売上収益は環境エネルギー事業を中心に前年同期比で増加し、営業利益は構造改革の効果や経費抑制の継続などにより増加しました。</p> <p>〔産業用オートメーションドライブ事業〕</p> <p>アジアなどの港湾クレーンやリチウムイオン電池の生産設備向けの需要が高い水準で推移しました。</p> <p>〔環境エネルギー事業〕</p> <p>大型風力発電用電機品および太陽光発電用パワーコンディショナについては、案件の着実な獲得により販売は堅調に推移しました。</p>			
その他	売上収益	58億38百万円	（前年同期比 $+24.7\%$ ）
	営業損益	83百万円	（前年同期比 $\Delta 41.2\%$ ）
<p>その他セグメントは、物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>売上収益は国内を中心に前年同期から増加した一方、営業利益は製品構成の変化などにより減少しました。</p>			

(2) 財政状態に関する説明

①資産 6,088億88百万円（前連結会計年度末比 498億50百万円増加）

現金及び現金同等物やたな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ382億2百万円増加しました。また、繰延税金資産やその他の非流動資産等の増加により、非流動資産が前連結会計年度末に比べ116億47百万円増加しました。

②負債 2,972億64百万円（前連結会計年度末比 363億26百万円増加）

短期借入金や営業債務、その他の流動負債等の増加により、流動負債が前連結会計年度末に比べ405億19百万円増加しました。一方、長期借入金等の減少により、非流動負債が前連結会計年度末に比べ41億93百万円減少しました。

③資本 3,116億24百万円（前連結会計年度末比 135億23百万円増加）

利益剰余金やその他の資本の構成要素等が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、中国のロックダウンや部品不足により生産に影響を受けているものの、製造業全般において生産の高度化・自動化を目的とした積極的な設備投資が継続するなど受注は好調に推移しているため、2022年4月8日公表の予想を据え置きます。

なお、2022年6月1日から2023年2月28日までの期間における平均為替レートについては、2022年4月8日に公表いたしました想定レートより変更ありません。

（1ドル＝120.0円、1ユーロ＝133.0円、1元＝19.00円、1ウォン＝0.100円）

本資料に記載されている連結業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	55,151	77,896
営業債権	149,646	146,726
たな卸資産	131,767	149,937
その他の金融資産	2,078	2,656
その他の流動資産	23,718	23,348
流動資産合計	362,362	400,565
非流動資産		
有形固定資産	93,598	95,689
のれん	7,341	7,442
無形資産	18,068	18,287
使用権資産	12,431	14,783
持分法で会計処理されている投資	8,039	9,227
その他の金融資産	36,600	34,501
繰延税金資産	12,510	15,969
その他の非流動資産	8,085	12,422
非流動資産合計	196,675	208,323
資産合計	559,038	608,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	76,922	79,308
借入金	20,497	54,300
未払法人所得税	5,866	4,657
リース負債	2,497	2,910
その他の金融負債	4,338	5,588
引当金	1,939	2,053
その他の流動負債	63,215	66,978
流動負債合計	175,278	215,797
非流動負債		
社債及び借入金	36,376	29,470
リース負債	8,674	10,618
その他の金融負債	296	323
退職給付に係る負債	30,050	30,390
繰延税金負債	2,338	1,858
引当金	3,979	4,227
その他の非流動負債	3,943	4,577
非流動負債合計	85,659	81,466
負債合計	260,937	297,264
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	28,312	28,330
利益剰余金	232,547	236,312
自己株式	△21,971	△21,971
その他の資本の構成要素	21,783	31,144
親会社の所有者に帰属する持分合計	291,234	304,378
非支配持分	6,866	7,245
資本合計	298,100	311,624
負債及び資本合計	559,038	608,888

(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年5月31日)
売上収益	119,002	120,312
売上原価	△78,848	△79,774
売上総利益	40,153	40,537
販売費及び一般管理費	△27,416	△30,306
その他の収益	256	3,801
その他の費用	△49	△79
営業利益	12,944	13,953
金融収益	336	620
金融費用	△174	△383
持分法による投資損益	426	969
税引前四半期利益	13,533	15,160
法人所得税費用	△3,336	△4,658
四半期利益	10,197	10,501
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,079	10,362
非支配持分	118	139
合計	10,197	10,501
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.56	39.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.54	39.61

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年3月 1日 至 2021年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年3月 1日 至 2022年5月31日）
四半期利益	10,197	10,501
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 資産の純変動額	71	△1,666
確定給付制度の再測定額	691	204
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	4	57
合計	767	△1,404
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,797	11,329
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動 額	△10	△92
合計	6,787	11,237
その他の包括利益合計	7,555	9,832
四半期包括利益合計	17,752	20,333
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	17,496	19,924
非支配持分	256	409
合計	17,752	20,333

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年3月1日残高	30,562	28,042	204,150	△22,023	5,535	246,266	3,294	249,561
四半期利益	—	—	10,079	—	—	10,079	118	10,197
その他の包括利益	—	—	—	—	7,417	7,417	138	7,555
四半期包括利益合計	—	—	10,079	—	7,417	17,496	256	17,752
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
剰余金の配当	—	—	△3,137	—	—	△3,137	—	△3,137
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	671	—	△671	—	—	—
その他	—	21	—	—	—	21	—	21
所有者との取引額等合計	—	21	△2,465	△0	△671	△3,115	—	△3,115
2021年5月31日残高	30,562	28,064	211,764	△22,024	12,281	260,647	3,550	264,198

当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年3月1日残高	30,562	28,312	232,547	△21,971	21,783	291,234	6,866	298,100
四半期利益	—	—	10,362	—	—	10,362	139	10,501
その他の包括利益	—	—	—	—	9,561	9,561	270	9,832
四半期包括利益合計	—	—	10,362	—	9,561	19,924	409	20,333
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
剰余金の配当	—	—	△6,797	—	—	△6,797	△30	△6,828
株式報酬取引	—	18	—	—	—	18	—	18
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	200	—	△200	—	—	—
その他	—	0	—	—	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	18	△6,596	△0	△200	△6,779	△30	△6,809
2022年5月31日残高	30,562	28,330	236,312	△21,971	31,144	304,378	7,245	311,624

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。